

2022年7月14日

「夏季賞与に関する企業調査（2022年）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「夏季賞与に関する企業調査（2022年）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。なお、本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2022年4～6月期）」の特別調査として行ったものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、旧常陽地域研究センターが毎年6月に実施していた定例調査を継承し、夏季賞与に関するアンケート調査を行いました。

アンケート結果によると、2022年に「夏季賞与を支給する」企業の割合は72.3%で、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）の拡大以前と比べると低調ながらも、8年連続で7割超を維持しました。コロナ禍によって厳しい経営環境が続く中でも、急激な物価上昇に対する従業員の生活防衛、モチベーションの維持・向上、人材確保などの観点から、夏季賞与の支給に努める企業が一定数みられたことなどが要因です。

また、「夏季賞与を支給する」企業においては、コロナ禍の悪影響が大きかった2020年を底として、支給総額の増額傾向が続いています。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2022年6月に茨城県内企業224社（製造業90社、非製造業134社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤
029-233-6734

【夏季賞与に関する企業調査（2022年）】

「夏季賞与を支給する」企業は8年連続で7割超 — 支給企業割合は横這いながら、支給総額は増額傾向 —

今回調査の概要

当社は2022年6月、茨城県内企業224社（製造業90社、非製造業134社）に対して、夏季賞与の支給状況に関するアンケート調査を行った。本調査は2019年に当社と実質統合した旧常陽地域研究センターが毎年6月に実施していた調査を継承したものであり、当社調査としては4回目となる。

2022年の支給状況（総額ベース、前年比）は、全産業で「横ばい」が46.0%で最も多く、次いで「増加」が20.5%、「未定」が16.5%、「支給しない」が11.2%、「減少」が5.8%だった（図表1）。

「増加」、「横ばい」、「減少」を合わせた「夏季賞与を支給する」企業の割合は72.3%と、前年（72.2%）から横ばいで、コロナ前の2019年（79.9%）と比べると7.6pt低い（図表2）。

「支給しない」と回答した企業からは「コロナ禍の悪影響と軽油代等の増加により、賞与を支給する余裕がない」（運輸・倉庫業）、「売上減少、仕入価格上昇のため、賞与は支給しない」（製造業：食料品）といった声があがっている。コロナ禍が長引く中、足もとの急激な企業物価の上昇等もあり、支給企業割合の改善が足踏みとなったとみられる。

もっとも、「夏季賞与を支給する」企業の割合は、コロナ前と比べると低調ではあるものの、8年連続で7割超を維持した。業績が好調な企業だけでなく、コロナ禍によって厳しい経営環境が続く企業においても、急激な物価上昇に対する従業員の生活防衛、モチベーションの維持・向上、人材確保などの観点から、支給に努めるケースが一定程度あったことなどが要因とみられる。

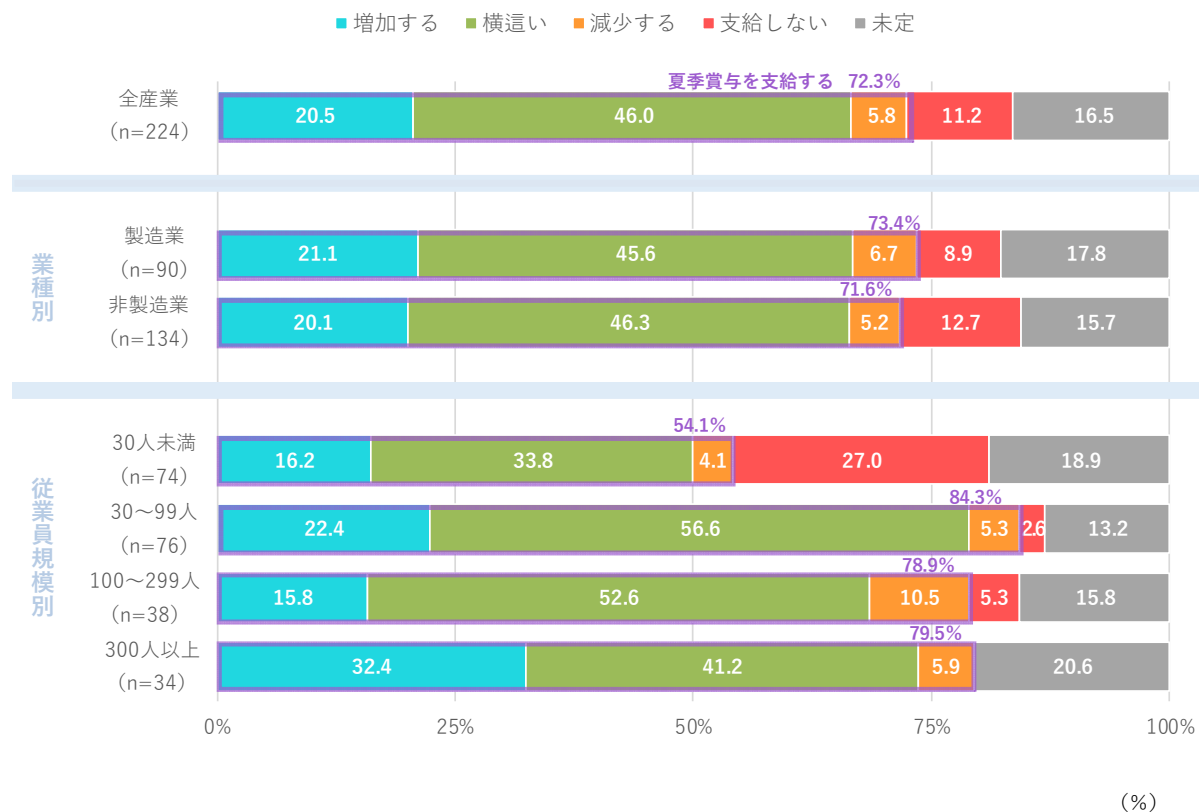
企業からは「赤字だが離職防止のために支給する」（製造業：輸送用機械）、「コロナ禍で経営が厳しいが、社員のモチベーション維持のため、前年並みの支給額を維持する」（サービス業）、「従業員の生活を少しでも助けたく、減額とはなるが支給する」（運輸・倉庫業）といった声が聞かれた。

また、「夏季賞与を支給する」企業においては、2021年から2年連続で「増加」割合が上昇し、「減少」割合が低下するなど、支給総額の増額傾向が続いている。

増額した企業の一部からは、「2期連続で最高益を更新してくれた従業員の貢献に報いたい」（運輸・倉庫業）、「新規事業が好調」（製造業：木材・木製品）、「利益が確保できたので、従業員に還元する」（建設業）など、業績の好調さをあげる声も聞かれた。

県内経済の先行きについては、新型コロナの「BA5株」を含む感染状況、為替相場、ロシア・ウクライナ情勢、これらを反映した企業物価など、見通しにくい要素が多くなっている。先行き不透明感が強まる中、県内企業の賃金・賞与支給に対する姿勢がどのように変化するかを捉える上で、今冬の冬季賞与の支給動向にも注目する必要があるだろう。

図表1 夏季賞与の支給状況（2022年）

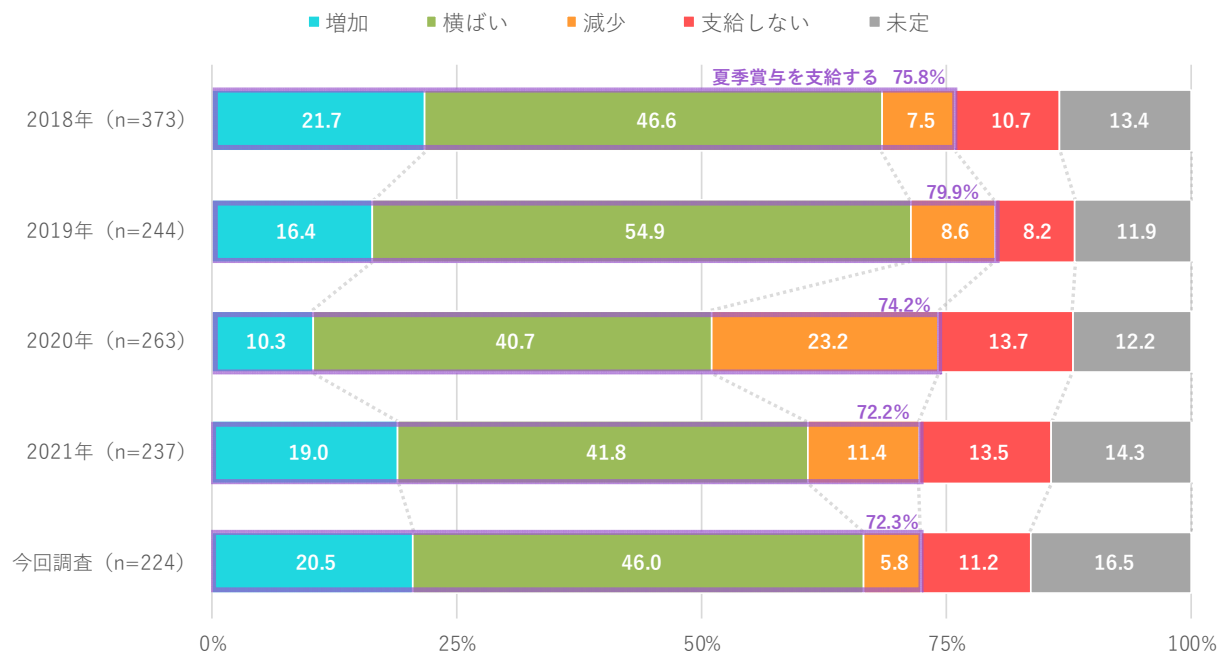


	増加する	横這い	減少する	支給しない	未定	夏季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
全産業 (n=224)	20.5	46.0	5.8	11.2	16.5	72.3
製造業 (n=90)	21.1	45.6	6.7	8.9	17.8	73.4
非製造業 (n=134)	20.1	46.3	5.2	12.7	15.7	71.6
30人未満 (n=74)	16.2	33.8	4.1	27.0	18.9	54.1
30~99人 (n=76)	22.4	56.6	5.3	2.6	13.2	84.3
100~299人 (n=38)	15.8	52.6	10.5	5.3	15.8	78.9
300人以上 (n=34)	32.4	41.2	5.9	0.0	20.6	79.5

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（2022年）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表とも共通）

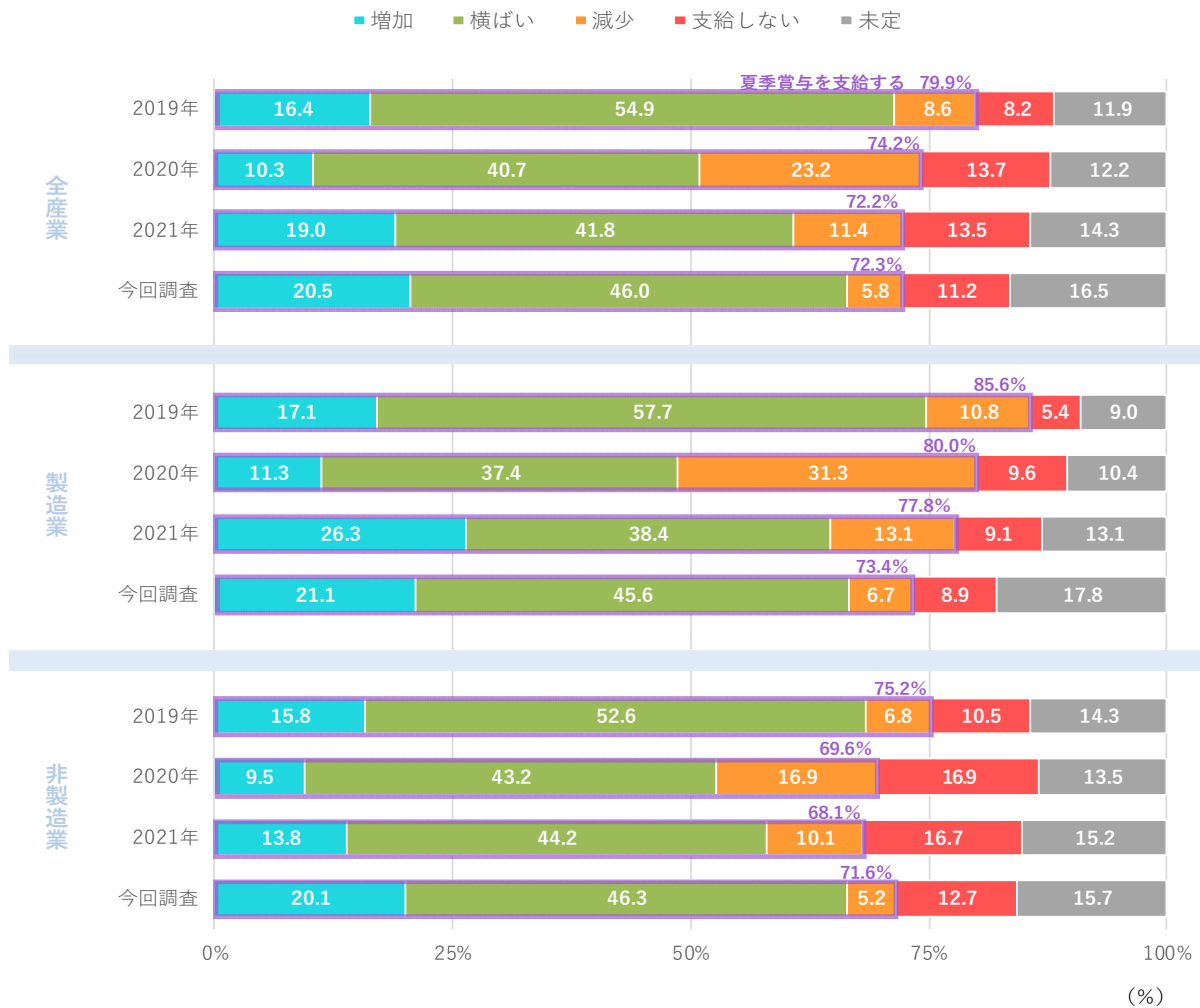
図表2 夏季賞与の支給状況の推移（全産業）



	増加	横ばい	減少	支給しない	未定	夏季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
2008年 (n=362)	13.8	59.1	9.9	6.5	10.5	82.8
2009年 (n=360)	5.6	30.8	35.8	15.8	11.9	72.2
2010年 (n=321)	16.8	42.7	12.1	14.6	13.7	71.6
2011年 (n=322)	11.2	46.6	9.3	15.2	17.7	67.1
2012年 (n=312)	19.6	46.5	6.1	13.8	14.1	72.2
2013年 (n=302)	15.6	51.3	9.6	9.9	13.6	76.5
2014年 (n=432)	18.1	43.9	5.7	16.9	15.3	67.7
2015年 (n=391)	20.2	46.3	6.6	16.1	10.7	73.1
2016年 (n=375)	17.3	46.4	7.7	16.8	11.7	71.4
2017年 (n=364)	17.6	48.6	7.1	12.6	14.0	73.3
2018年 (n=373)	21.7	46.6	7.5	10.7	13.4	75.8
2019年 (n=244)	16.4	54.9	8.6	8.2	11.9	79.9
2020年 (n=263)	10.3	40.7	23.2	13.7	12.2	74.2
2021年 (n=237)	19.0	41.8	11.4	13.5	14.3	72.2
今回調査 (n=224)	20.5	46.0	5.8	11.2	16.5	72.3

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（各年版）」
 （2019年までは旧常陽地域研究センターが実施）

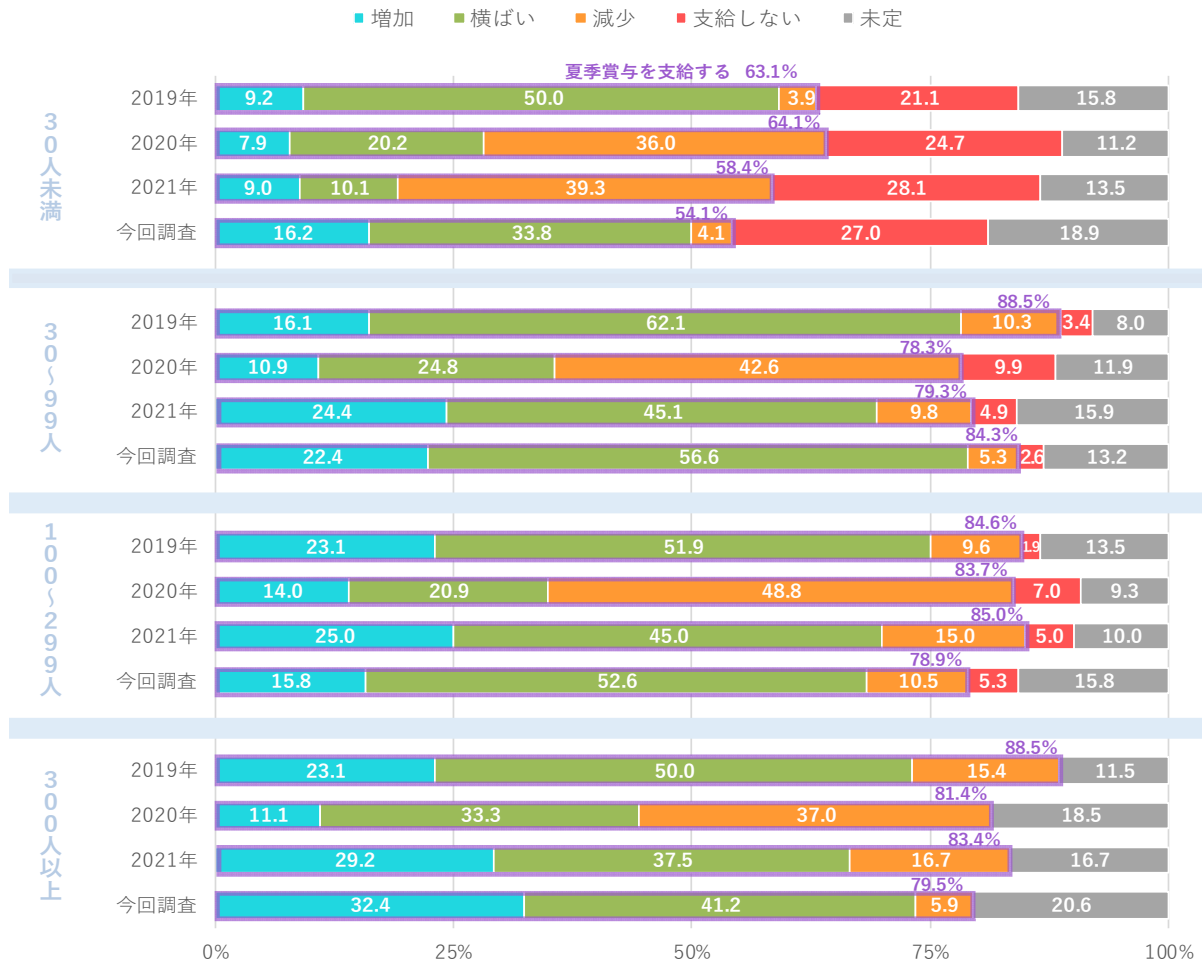
参考図表1 夏季賞与の支給状況の推移（業種別・直近4年比較）



		増加する	横這い	減少する	支給しない	未定	夏季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
製造業	2019年 (n=111)	17.1	57.7	10.8	5.4	9.0	85.6
	2020年 (n=115)	11.3	37.4	31.3	9.6	10.4	80.0
	2021年 (n=99)	26.3	38.4	13.1	9.1	13.1	77.8
	今回調査 (n=86)	21.1	45.6	6.7	8.9	17.8	73.4
非製造業	2019年 (n=133)	15.8	52.6	6.8	10.5	14.3	75.2
	2020年 (n=148)	9.5	43.2	16.9	16.9	13.5	69.6
	2021年 (n=138)	13.8	44.2	10.1	16.7	15.2	68.1
	今回調査 (n=134)	20.1	46.3	5.2	12.7	15.7	71.6

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（各年版）」
 （2019年までは旧常陽地域研究センターが実施）

参考図表2 夏季賞与の支給状況の推移（従業員規模別・直近4年比較）



(%)

		増加する	横ばい	減少する	支給しない	未定	夏季賞与を支給する (増加+横ばい+減少)
30人未満	2019年(n=76)	9.2	50.0	3.9	21.1	15.8	63.1
	2020年(n=89)	7.9	20.2	36.0	24.7	11.2	64.1
	2021年(n=89)	9.0	10.1	39.3	28.1	13.5	58.4
	今回調査 (n=74)	16.2	33.8	4.1	27.0	18.9	54.1
30～99人	2019年(n=87)	16.1	62.1	10.3	3.4	8.0	88.5
	2020年(n=101)	10.9	24.8	42.6	9.9	11.9	78.3
	2021年(n=82)	24.4	45.1	9.8	4.9	15.9	79.3
	今回調査 (n=76)	22.4	56.6	5.3	2.6	13.2	84.3
100～299人	2019年(n=52)	23.1	51.9	9.6	1.9	13.5	84.6
	2020年(n=43)	14.0	20.9	48.8	7.0	9.3	83.7
	2021年(n=40)	25.0	45.0	15.0	5.0	10.0	85.0
	今回調査 (n=38)	15.8	52.6	10.5	5.3	15.8	78.9
300人以上	2019年(n=26)	23.1	50.0	15.4	0.0	11.5	88.5
	2020年(n=27)	11.1	33.3	37.0	0.0	18.5	81.4
	2021年(n=24)	29.2	37.5	16.7	0.0	16.7	83.4
	今回調査 (n=34)	32.4	41.2	5.9	0.0	20.6	79.5

出所：常陽産業研究所「夏季賞与に関する企業調査（各年版）」
(2019年までは旧常陽地域研究センターが実施)

以上